

令和3年度国民健康保険事業費納付金について

1 算定スケジュール

	時 期	内 容
仮算定	10月下旬～ 11月下旬	国の「令和3年度仮係数」の提示による算定 ⇒ 第3回運営協議会（11月下旬～12月上旬）で算定結果を報告 ⇒ 令和2年度納付金算定に係る答申
本算定	12月下旬～ 1月下旬	国の「令和3年度確定係数」の提示による算定 ⇒ 連携会議（1月中旬予定）で市町村に対し算定結果を報告 ⇒ 令和3年度納付金・標準保険料率決定・通知

※ 詳細は、別紙1「令和3年度納付金算定等のスケジュール」のとおり

2 令和3年度の算定方針（案）

- ・ 現在策定中の「第2期岩手県国民健康保険運営方針（R3～R5）」（案）に基づく納付金の算定方法を基本とする。
- ・ なお、令和3年度の激変緩和措置の算定に当たっては、前年度と同様、岩手県国民健康保険運営協議会で受けた答申の内容（激変緩和措置に係る一定割合の設定方法、財源等）に基づき算定を行う。

(1) 算定方法（案）

ア 基本的な考え方

① 国民健康保険運営方針に基づく算定

- ・ 第2期国民健康保険運営方針（案）に基づき算定する。
（令和3年度～令和5年度までの3年間は、同運営方針で定めた算定方法に基づき算定）

② 激変緩和措置における一定割合の設定

- ・ 激変分を徐々に解消していくため、一定割合を設定する。
- ※ 平成30年度の答申において、「平成31年度以降は、激変分を徐々に解消していくため、一定割合を設定することとし、当該年度の納付金・標準保険料率の算定結果、激変緩和に活用できる財源（県繰入金・特例基金等）等を踏まえて、市町村との協議により、毎年度一定割合を決定する。」こととされている。

イ 納付金の算定方法

① 医療費水準の反映（医療費指数反映係数 α の設定）

- ・ 医療費水準の差異をそのまま反映させる。（医療費指数反映係数 $\alpha = 1$ ）

② 応益分と応能分の割合（所得係数 β の設定）

- ・ 応益分：応能分＝1：国が示す本県の所得係数 β とする。
（昨年度の本県の所得係数 β は、医療分が0.8641、後期高齢者支援金分が0.8598、介護納付金分が0.8626であり、それぞれ応益分：応能分＝1： β となる。）

③ 応益分の配分割合

- ・ 応益分の配分割合は、**均等割分 70：平等割分 30**により算定する。

④ 賦課方式

- ・ 賦課方式は、**3 方式（所得割・均等割（被保険者）・平等割（世帯別））**により算定する。

⑤ 賦課限度額

- ・ 賦課限度額は、**地方税法に定める額**（令和 2 年度は、医療分 63 万円・後期高齢者支援金分 19 万円・介護納付金分 17 万円）により算定する。

⑥ 高額療養費の共同負担

- ・ 高額療養費を共同で負担するための調整は行わない。

ウ 激変緩和措置

① 「一定割合」の設定

- ・ 「**自然増分＋ δ** 」の考え方のもとに「一定割合」を設定し、激変緩和を講じる。

※ 激変緩和措置は、平成 30 年度の国保制度改革による財政運営の仕組みの変更（納付金方式の導入等）に伴う保険税負担の急増の緩和が目的で導入されたものであり、納入すべき納付金見込額に基づき算定された「各市町村が本来集めるべき 1 人当たり保険税額」との乖離幅を、激変緩和期間（令和 5 年度まで）において徐々に縮めていくもの。

※ 国の「納付金等ガイドライン」においては、「例えば、過去 3 年程度の 1 人あたり保険料収納必要額（もしくは納付金額ベースの保険料決算額や医療給付費）の平均伸び率等を自然増等とし、例えば、平均伸び率等を 0.5～2 % 程度上回る割合を δ として、一年あたりの一定割合として設定することが考えられる。」とされている。

② 激変緩和措置の財源

- ・ 激変緩和措置の財源は、**国調整交付金、特例基金及び県繰入金**とする。
- ・ 財源の範囲内において、**国調整交付金及び特例基金を優先的に充当し、その上でなお、適切な「＋ δ 」の設定のため調整が必要となる場合は、県繰入金を充当する。**
- ・ **県繰入金の充当には上限を設けることとし、上限額は 4 億円とする。**

③ 令和 3 年度における「一定割合」の設定

- ・ 「一定割合」は、「**自然増分＋ δ** 」とする。
- ・ 「自然増分」の割合は、前年度の算定に用いた自然増分に、**直近 3 か年の 1 人当たり保険給付費の平均伸び率**を乗算した値とするもの。
- ・ 「＋ δ 」の割合は、**財政運営の仕組みの変更（納付金方式の導入等）に伴う保険税負担の急増を抑制しつつ、激変緩和措置期間を見通して、本来の保険税負担額との乖離を徐々に縮小させていくような水準を推計することとするもの。**

④ 令和 3 年度以降の対応

- ・ 激変緩和の実施期間は、財政安定化基金特例分（激変緩和用）の活用期間である**令和 5 年度までの 6 年間を基本**とし、令和 6 年度以降の対応については、今後の国民健康保険運営方針の見直しの中で検討する。

- ・ 第2期運営方針期間中においても、「一定割合」については「**自然増分+ δ** 」の考え方を**基本**とし、毎年度、**激変緩和財源の状況、激変緩和の残り期間等を勘案し**、市町村と協議の上、決定する。

エ その他、年度間の負担平準化等のための措置

① 前年度の決算剰余金の取扱い

- ・ 前年度の決算剰余金は、国の「納付金等ガイドライン」を踏まえ、市町村と取扱いを協議して決定する。
- ※ 国の「納付金等ガイドライン」においては、過去年度の納付金の過年度調整（納付金の過多）分があれば、各市町村の納付金から減算することも可能だが、医療費水準の変動や前期高齢者交付金の精算等に備え、市町村と協議の上、その一部を基金（財政安定化基金（特例基金））に積み立てることも考えられる、とされている。

② 令和3年度における前期高齢者交付金の過年度精算分の取扱い

- ・ 前期高齢者交付金の過年度精算分により、後年度の納付金に加減算が生じることとなるが、**令和3年度の納付金算定において、交付金の精算額（精算により交付金が増加される額）が多額となる場合、市町村と協議の上、次年度の納付金算定への影響を考慮し、平準化を図る観点から、その一部金額を留保することとする。**
- ※ 前期高齢者交付金は、国が算定し、当該年度にまず概算額が交付され、翌々年度の概算交付額に精算分が加減算されるため、精算額が多額となる場合、毎年度の納付金の変動の大きな要因となる。

（2）算定のポイント

- ・ 激変緩和措置における一定割合（自然増分+ δ ）の「+ δ 」の算出状況
- ・ 前期高齢者交付金が多額となった場合の取扱いの検討（納付金の年度間の平準化）

※ 詳細は、

別紙2「国民健康保険事業費納付金・標準保険料率の算定」のとおり

※ 昨年度の答申内容は、

別紙3「国民健康保険事業の運営に関する事項について（答申）」のとおり

令和3年度納付金算定等スケジュール

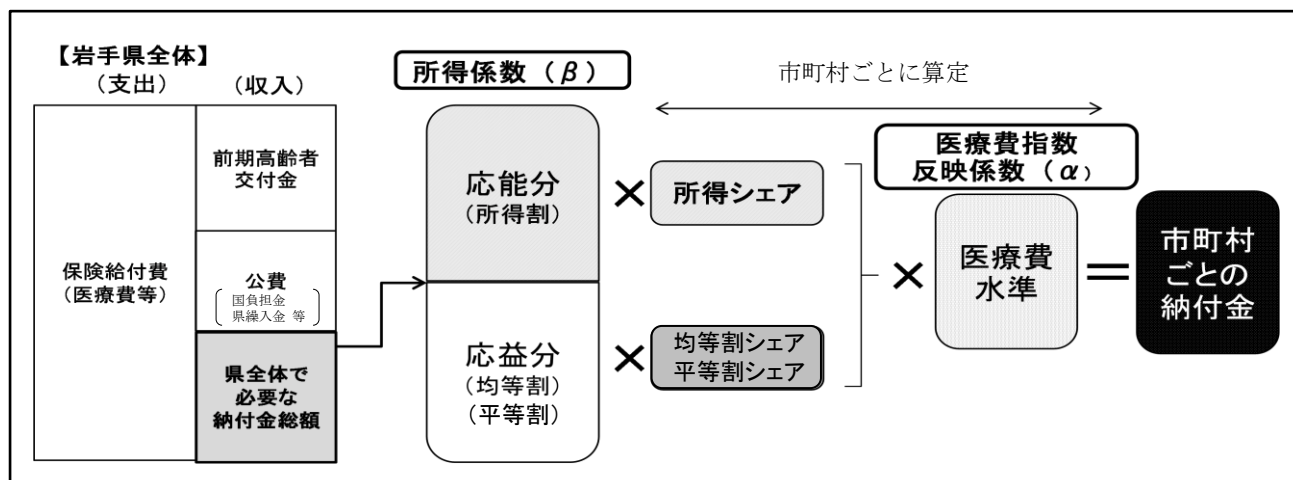
	国	県	市町村
R2.4		◇普通交付金交付決定（4月上旬） ◇普通交付金交付（令和3年4月まで毎月）	◇普通交付金交付申請
R2.5		○第1回連携会議（書面開催） ・算定スケジュール及び算定方針の確認	○連携会議における県との協議 ○WGによる広域化・効率化の検討
R2.6			
R2.7	○令和3年度公費の在り方を提示	○第1回運営協議会（7/31） ・令和3年度納付金算定に係る諮問 ◇事業費納付金納付書送付（令和3年2月まで毎月）	
R2.8		○第2回連携会議（8/31） ・国が示した令和3年度公費の在り方（見通し）による、納付金算定への影響等を確認	◇事業費納付金納付（令和3年3月まで毎月）
R2.9		○第2回運営協議会（9/24）	
R2.10	【10月下旬】 ○令和3年度仮係数を提示		
R2.11		○第3回連携会議（11月中旬） ・仮係数に基づく納付金算定結果 ・激変緩和措置の方針決定 ・WG検討状況報告	○市町村運営協議会における議論 ○保険税率の算定（仮係数による算定結果に基づく算定）
R2.12	【12月末】 ○令和3年度確定係数を提示	○第3回運営協議会（11月下旬～12月上旬） ・令和3年度納付金・標準保険料率審議 〔仮係数に基づく納付金算定方法、激変緩和措置の方針決定〕 ・令和3年度納付金算定に係る答申	◇財政安定化基金借入・交付申請 ↓
R3.1		○第4回連携会議（1月中旬予定） ・令和3年度納付金・標準保険料率審議（確定係数による算定結果） ●令和3年度納付金・標準保険料率決定・通知 ◇財政安定化基金貸付・交付内示	○保険税率の算定（確定係数による算定結果に基づく算定） ↓
R3.2			↓
R3.3		●令和3年度国保特別会計予算決定 ◇財政安定化基金貸付・交付 ◇普通交付金変更交付決定	●保険税率決定（条例改正） ↓ ●令和3年度予算決定 ◇普通交付金変更交付申請

※ 国による係数等の提示が、昨年度と同時期であることを想定したものであること。

国民健康保険事業費納付金・標準保険料率の算定

1 国民健康保険事業費納付金の算定

県全体の保険給付費に必要な額から公費等で補てんした額を差し引いた、保険税で賄う必要がある費用について、医療費水準、所得水準等に基づいて、各市町村に割り振る。



【医療費指数反映係数 (α)】

納付金の算定にあたり、医療費水準をどの程度反映させるかを設定するための係数

(国のガイドラインでは、医療費水準に差異がある場合は、医療費水準を納付金算定に反映させることが原則とされていたが、今年度5月にガイドラインが改正され、原則が撤廃された。)

$\alpha = 1$: 医療費水準の差を納付金の配分に全て反映

$\alpha = 0$: 医療費水準の差を納付金の配分に全く反映させない

【所得係数 (β)】

納付金の算定にあたり、応能分 (所得割) と応益分 (均等割) とに配分する割合を設定するための係数。

(所得水準が全国平均の場合、 $\beta = 1$ となり、応能分、応益分は1対1の割合となる。)

2 算定におけるポイント

(1) 激変緩和措置における一定割合 (自然増分 + δ) の「+ δ 」の算出

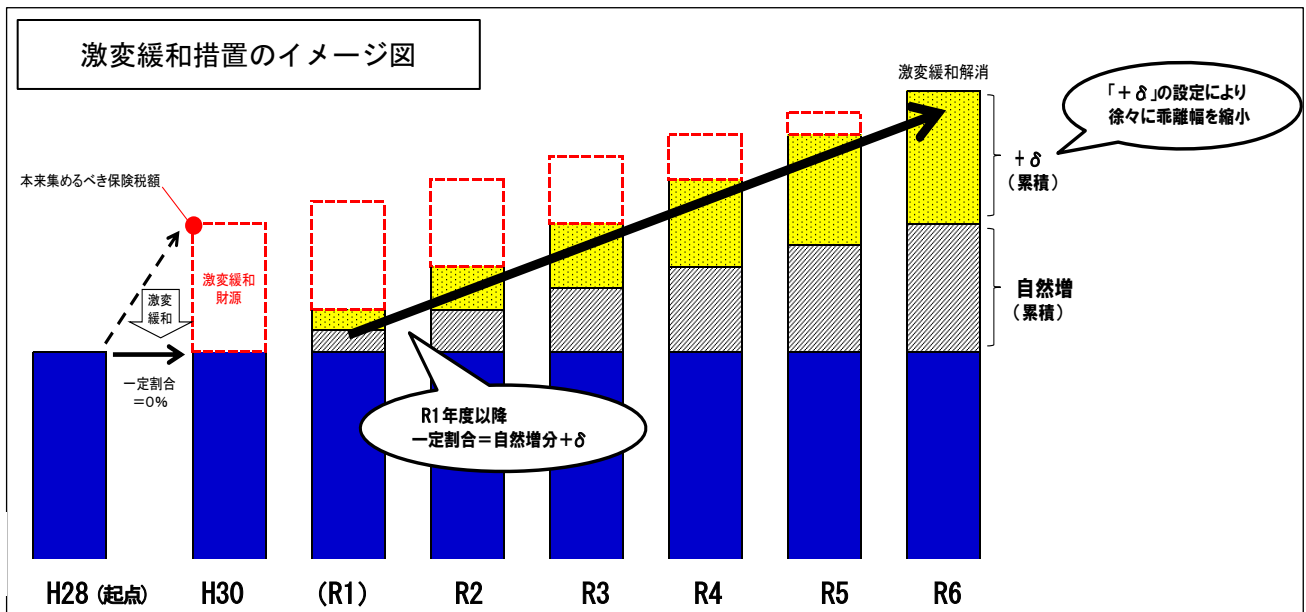
これまでの納付金算定の考え方に基づくもの。

【令和3年度の算定方法】

- ① 納付金算定による「令和3年度1人当たり保険料額」が、「平成28年度 (基準年度) 1人当たり保険料額」に「自然増分」を加算した額^(※)を超過している市町村がある場合、当該市町村における「算定方式変更の影響に伴う増加率」を算出
- ② ①の影響分を残りの激変緩和措置期間で解消できる「+ δ 」の値を算出
- ③ なお、令和3年度における「自然増分」は、以下の算式により算出する。

$$\text{自然増分} = \left[\text{前年度の「一定割合」の算定に用いた自然増分} \right] \times \left[\text{直近3か年の1人当たり保険給付費の平均伸び率} \right]$$

※ 平成30年度は「一定割合 = 0%」に据え置いたため、「平成28年度1人当たり保険料額」は、平成30年度1人当たり保険料額とほぼ等しいものと捉え (次頁イメージ図参照)、そこに「平成30年度 → 令和3年度」の自然増の影響を加えた額を、「制度改正 (算定方式変更) の影響を排除した場合の保険税水準」として比較対象とするもの。



(2) 前期高齢者交付金の取扱い（納付金の年度間の平準化）

- ・ 前期高齢者交付金は、国が算定し、当該年度にまず概算額が交付され、翌々年度の概算交付額に精算分が加減算される。
- ・ 精算額が多額となる場合、毎年度の国保事業費納付金の変動の大きな要因となる。

【前期高齢者交付金の推移】

年 度 (推計対象年度)	当該年度概算額 A	前々年度精算分 B	当該年度交付額 (A－B)	対前年増減	備 考
平成 30 年度	363.23 億円	－7.02 億円	370.25 億円	－	確定係数
令和元年度	365.45 億円	－0.26 億円	365.71 億円	▲4.54 億円	確定係数
令和 2 年度	376.59 億円	－13.76 億円	390.35 億円	＋24.64 億円	確定係数

- ・ **令和2年度分の交付額のうち、前々年度（平成30年度）の精算分は約13億7千6百万円とされており、このまま歳入として充当した場合、令和3年度は交付金収入の反動減が見込まれ、その結果として、各市町村の国保事業費納付金の額が増加することも想定される。**
- ・ **そのため、市町村負担の年度間の平準化を考慮した事前の対応を考える必要がある。**

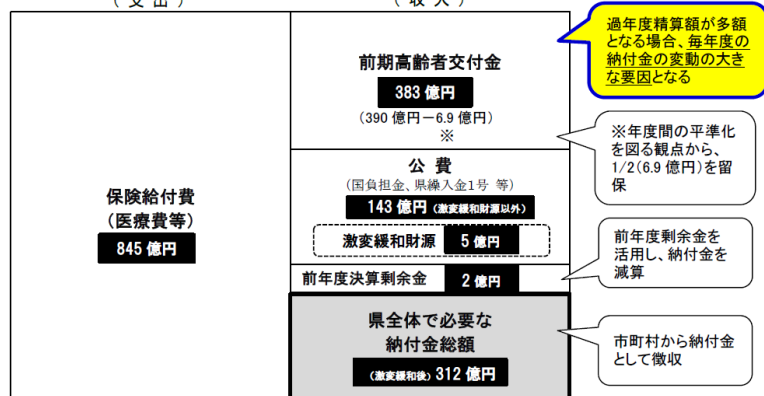
(令和2年度納付金算定の対応)前期高齢者交付金の過年度精算額(+)が多額となることから、納付金の年度間の平準化を図る観点から、2分の1の金額(約6億8千8百万円)を留保。

➡ 令和3年度納付金算定においても、昨年度の対応を参考に算定結果を踏まえ対応を検討。

【参考：前期高齢者交付金（制度概要）】

- ・ 国保、被用者保険など各保険者間で高齢者が偏在することによる負担の不均衡を是正するため、各保険者の前期高齢者（65～74 歳）の加入率や給付費額等に応じて、全国規模で費用負担の調整が行われている。
- ・ 国保では前期高齢者の加入率が高いため（前期高齢者の約 8 割が国保に加入）、「**前期高齢者交付金**」が多額に交付されており、本県では、**保険給付費の 40% 以上を占める。**

【参考】納付金算定の全体像（令和2年度・確定係数・岩手県全体）



令和元年 12 月 13 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県国民健康保険運営協議会
会長 高 橋 聡



国民健康保険事業の運営に関する事項について（答申）

令和元年 9 月 25 日付け健第 249 号により諮問のあったこのことについて、当協議会で審議した結果、下記のとおりとすることが適当であると議決したので、この旨答申します。

記

1 令和 2 年度の国民健康保険事業費納付金の徴収に関すること

「令和 2 年度国民健康保険事業費納付金等の算定方法（案）」のとおりとすること。

令和2年度国民健康保険事業費納付金等の算定方法（案）

I 基本的な考え方

1 国民健康保険運営方針に基づく算定

- 現行の国民健康保険運営方針の対象期間である平成30年度から令和2年度までの3年間に
おいては、**同運営方針で定めた算定方法に基づき算定**を行う。
- ・ 一部の市町村では、平成30年度納付金・標準保険料率の算定結果に基づき、保険税率の見直し又は赤字解消計画の策定を行っている。年度ごとに算定方法を変更した場合、市町村においては、再度、保険税率の見直しが必要となるなど混乱が生じることが懸念される。

2 激変緩和措置における一定割合の設定

- **平成31年度以降**は、激変分を徐々に解消していくため、**一定割合を設定**する。
- ・ 平成30年度の答申において、「平成31年度以降は、激変分を徐々に解消していくため、一定割合を設定することとし、当該年度の納付金・標準保険料率の算定結果、激変緩和に活用できる財源（県繰入金・特例基金等）等を踏まえて、市町村との協議により、毎年度一定割合を決定する。」こととされている。

II 算定方法

1 医療費水準の反映（医療費指数反映係数 α の設定）

- 医療費水準の**格差をそのまま反映**させる。
(医療費指数反映係数 $\alpha = 1$)
- ・ 国の「納付金等ガイドライン」において、市町村間で医療費水準に差異がある場合は、年齢調整後の医療費指数を納付金に反映させること（ $\alpha = 1$ ）が原則とされている。
- ・ 国民健康保険運営方針においては「 $\alpha = 1$ を基本とし、必要に応じて、市町村との協議により α の値を設定すること」としている。
- ・ α の値を変更し0に近づけた場合、年齢調整後の医療費指数が低い市町村の保険税負担が前年度に比べ高くなり、算定結果に大きな影響を与えることになる。

2 応益分と応能分の割合（所得係数 β の設定）

- **応益分：応能分＝1：国が示す本県の所得係数 β とする。**
(仮係数による本県の所得係数 β は、**医療分が0.8641、後期高齢者支援金分が0.8598、介護納付金分が0.8626**であり、それぞれ**応益分：応能分＝1： β** となる。)
- ・ 国の「納付金等ガイドライン」において、国が示した都道府県ごとの所得係数を用いることが原則とされている。
- ・ 国民健康保険運営方針においては「毎年度国から示される、全国平均を1とした場合の各都道府県の所得水準を基本とし、必要に応じて、市町村との協議によりこれ以外の係数（ β' ）を設定すること」としている。

3 応益分の配分割合

○ 応益分の配分割合は、**均等割分 70 : 平等割分 30** により算定する。

- ・ 国民健康保険運営方針において、「応益割の均等割と平等割の配分については、均等割 70 : 平等割 30 を基本」としている。

4 賦課方式

○ 賦課方式は、**3 方式（所得割・均等割（被保険者）・平等割（世帯別））**により算定する。

- ・ 国民健康保険運営方針において、「納付金算定は 3 方式により毎年度算定」としている。

5 賦課限度額

○ 賦課限度額は、**地方税法に定める額**（令和元年度は、医療分 61 万円・後期高齢者支援金分 19 万円・介護納付金分 16 万円）により算定する。

- ・ 県内全市町村において、地方税法の規定に基づいた賦課限度額としている。
- ・ 国民健康保険運営方針においては、「全市町村が地方税法で定める賦課限度額に沿って設定していることから、賦課限度額の設定は地方税法で定める額と同額とする」としている。

6 高額療養費の共同負担

○ 高額療養費を共同で負担するための調整は行わない。

- ・ 国民健康保険運営方針において、「共同負担は行わないこと」としている。

Ⅲ 激変緩和措置

1 一定割合の設定

○ 「**自然増分 + α** 」の考え方のもとに一定割合を設定し、激変緩和を講じる。

- ・ 激変緩和措置は、財政運営の仕組みの変更（納付金方式の導入等）に伴う保険税負担の急増の緩和が目的であり、納付金方式の導入等に伴い算定された「各市町村が本来集めるべき 1 人当たり保険税額」との乖離幅を、激変緩和期間において徐々に縮めていくことが基本である。
また、1 人当たり医療費の上昇、被保険者数の減少など制度改革以外での保険税額の増要因（自然増）についても勘案する必要がある、こうした自然増を超える割合を確保する必要がある。

この基本を踏まえ、自然増を勘案するとともに、残りの激変緩和期間を見通しながら、徐々に乖離幅を縮小させていくような割合の設定を行う。

- ・ 国の「納付金等ガイドライン」においては、「例えば、過去 3 年程度の 1 人あたり保険料収納必要額（もしくは納付金額ベースの保険料決算額や医療給付費）の平均伸び率等を自然増等とし、例えば、平均伸び率等を 0.5～2 % 程度上回る割合を α として、一年あたりの一定割合として設定することが考えられる。」とされている。

2 激変緩和措置の財源

- 激変緩和措置の財源は、**国調整交付金、特例基金及び県繰入金**とする。
- 財源の範囲内において、**国調整交付金及び特例基金を優先的に充当し、その上でなお、適切な「 $+\alpha$ 」の設定のため調整が必要となる場合は、県繰入金を充当する。**
- **県繰入金の充当には上限を設けることとし、上限額は4億円とする。**

- ・ 国民健康保険運営方針において、「激変緩和措置の財源は、「県繰入金」及び「特例基金」、制度施行当初は、激変緩和分として交付される国調整交付金の暫定措置分も財源」としている。
- ・ 「県繰入金」を充当するに当たっては、納付金算定への影響を生じさせないよう、県繰入金2号分の一部を充てるものとする。
- ・ 具体的には、平成31年度における県特別交付金（県繰入金2号分）の事業メニュー見直しに伴い廃止となった事業（保険財政共同安定化事業関連）に係る交付額に相当する4億円を上限とし、この範囲内で対応するものとする。

3 令和2年度における一定割合の設定

- 一定割合は、「**自然増分（6.39%） $+\alpha$ （1.90程度）=8.29%程度**」とする。
- 「自然増分」の割合は、前年度の算定に用いた自然増分（3.34%）に、**直近3か年の1人当たり保険給付費の平均伸び率（2.95%）を乗算した値「6.39%」**とするもの。
- 「 $+\alpha$ 」の割合は、**財政運営の仕組みの変更（納付金方式の導入等）に伴う保険税負担の急増を抑制しつつ、激変緩和措置期間（～令和5年度）を見通して、本来の保険税負担額との乖離を徐々に縮小させていくような水準を推計することとし、「1.90%」**とするもの。
なお、最終的には、確定係数による算定結果により調整を行う。

<自然増分>

- ・ 令和2年度までの保険給付費の自然増については、前年度までの自然増に、直近の保険給付費の伸び率を乗算して算出する。
- ・ 直近の保険給付費の伸び率については、前年度と同様、直近3か年の平均を用いることとし、保険給付費の伸びが特異であった平成27年度前後の影響を除外するため、平成26年度、平成29年度、平成30年度の実績に基づき算出する。

< $+\alpha$ >

- ・ 「 $+\alpha$ 」の設定に関しては、①前年度からの激変とならない程度に徐々に乖離幅を縮小すること、②激変緩和財源と激変緩和措置の残り期間等を勘案することが必要であることから、財政運営の仕組みの変更（納付金方式の導入等）に伴う保険税負担の急増を抑制しつつ、激変緩和措置期間（～令和5年度）を見通して、本来の保険税負担額との乖離を徐々に縮小させていくような水準を推計した上で、一定割合を設定する。

4 令和3年度以降の対応

- 激変緩和の実施期間は、財政安定化基金特例分（激変緩和用）の活用期間である**令和5年度までの6年間を基本**とし、3年ごとの国民健康保険運営方針の見直しの中で検討する。
- 令和3年度以降も、一定割合については「**自然増分 $+\alpha$ 」の考え方を基本**とし、毎年度、**激変緩和財源の状況、激変緩和の残り期間等を勘案して検証**を行い、市町村と協議の上、決定する。

Ⅳ その他、年度間の負担平準化等のための措置

1 過年度の決算剰余金

○ 過年度の決算剰余金は、**納付金算定に活用**することを**原則**とする。

- ・ 国の「納付金等ガイドライン」において、過去年度の納付金の過年度調整（納付金の過多）分があれば、各市町村の納付金から減算する調整を行うことが、原則とされている。
- ・ 令和2年度の納付金算定に当たっては、前々年度（平成30年度）の決算剰余金（2億2千4百万円）を活用し、納付金を減算する。

2 令和2年度における前期高齢者交付金の過年度精算分の取扱い

○ 前期高齢者交付金の過年度精算分により、後年度の納付金に加減算が生じることとなるが、**令和2年度の納付金算定**においては、**交付金の精算額（加算）が多額となる見込み**であることから、**納付金の算定への影響を考慮し、平準化を図る観点から、その2分の1の金額を留保**する。

- ・ 前期高齢者交付金は、国が算定し、当該年度にまず概算額が交付され、翌々年度の概算交付額に精算分が加減算されるため、精算額が多額となる場合、毎年度の納付金の変動の大きな要因となる。
- ・ 令和2年度分の交付額のうち、前々年度（平成30年度）の精算分は約13億7千6百万円とされており、このまま歳入として充当した場合、令和3年度、交付金収入の反動減が見込まれ、その結果として、各市町村の納付金の額が増加することも想定される。
- ・ このことから、市町村負担の年度間の平準化を考慮し、令和2年度の納付金の算定に当たっては、前々年度の精算による増額分の2分の1の金額（約6億8千8百万円）を留保する。
なお、留保金額については、確定係数による算定結果により最終的な調整を行う。